

序章

世界が低炭素社会に向かう道筋とは？ 1

— CDM、カーボン・マーケットの現状と課題 古沢広祐

- 1 現状と見通し 2
- 2 本書のねらい 5
- 3 本書の構成（簡単な内容紹介） 8

第1章

クリーン開発メカニズムの現状と課題 15

明日香壽川

- 1 京都メカニズム導入の政治的背景 17
- 2 京都メカニズムをめぐる動き 19

— クレジットの質の違いと価格の違いを中心として

- 3 CDMクレジット市場の現状 25
 - 4 CDMの課題 32
 - 5 CDMと他の制度との関わり 37
 - 6 今後の展望 40
- コラム1 現在のクレジット価格は一体全体どこから来たのか？ 23
- コラム2 非追加的プロジェクトの具体例——明日香新幹線プロジェクト 34

第2章

CDMと持続可能な発展 45

古沢広祐

- 1 本章の背景とCDM発行プロセス 46
- 2 CDMプロセスと持続可能な発展 49
- 3 ホスト国の承認における持続可能な発展 54
- 4 投資国の承認における持続可能な発展——日本を例にして 63
- 5 NGO等による持続可能な発展指標 69
- 6 おわりに 74

第3章

CDMのプロジェクト地域とタイプの偏在

井筒紗美 79

- 1 CER市場の現状 80
 - 2 偏在するCDMの現状 84
 - 3 偏在の主な原因——ビジネスとしてのCDM開発 90
 - 4 偏在するCDM開発に対する課題と取り組み 94
 - 5 おわりに 109
- コラム3 ユニラテラルCDM 92

第4章

ゴールド・スタンダードの有効性と課題

山岸尚之 119

- 1 ゴールド・スタンダード創設の背景 120
- 2 ゴールド・スタンダードの目的と仕組み 126
- 3 ゴールド・スタンダードが適用されたプロジェクト事例 141
- 4 ゴールド・スタンダードの成果・課題・展望 144

コラム4 拡大するボランタリー・マーケットでのゴールド・スタンダード 138

第5章

カーボン・オフセット

西俣先子・足立治郎 149

- 1 カーボン・オフセットとは 150
 - 2 日本におけるカーボン・オフセットとうたっている取り組み事例 152
 - 3 カーボン・オフセットに使用されているクレジット 156
 - 4 カーボン・オフセットに関する制度整備状況 162
 - 5 オフセット・プロバイダー 172
 - 6 カーボン・オフセットの課題および議論 178
- コラム5 国内のオフセット・プロバイダー 174

第6章

CDM、カーボン・マーケットの適正化

足立治郎・西俣先子 187

- 1 気候変動対策とCDM 188

- 2 問われるCDMの質 190
- 3 問題があるとされるCDMの事例と考察 191
- 4 悪質なCDMの防止策 202
—— 現行のチェック体制強化と補完的な新たなチェック体制の提案
- 5 カーボン・マーケットの質の向上と気候変動対策 209
- 6 気候変動対策の可能性と課題 216
コラム6 ODA・多国間開発銀行をウオッチしてきたNGO 208
コラム7 “京都議定書”の検証はCOP3京都会議ホスト国の責任 220
—— 二〇一三年以降の国際枠組みが真の排出量削減につながるために——

あとがき 228

用語解説〔巻末より〕 259

著者略歴 260

序章

世界が低炭素社会に向かう道筋とは？

—— CDM、カーボン・マーケットの現状と課題

古沢広祐

1 現状と見通し

世界のCO₂排出量は約二六七億トン（CO₂換算、二〇〇五年度）、二〇〇〇年度の二二〇億トンより約一六％増え、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の予想する最悪ケースを上回る勢いで増加した。京都議定書が定めた目標期間（二〇〇八～二〇一二年）に先進諸国（附属書I国）が一九九〇年比で全体として少なくとも五％削減する目標達成は、EU諸国の積極的取り組みやロシア・東欧諸国のホット・エアー（旧設備更新などによる大幅削減）を除いて困難な状況になりつつある。

京都議定書の枠組みは、大目標に向けてのとりあえずの第一ステップ（第一幕）であった。そして、その後の見通しとして二〇〇八年の洞爺湖サミットで確認された「二〇五〇年に世界全体で温室効果ガスを半減する目標」に関しては、どのような道筋を経由して低炭素社会に到達するのか、現状をみるかぎりその壁はあまりにも大きい（図1参照）。向かうべき目標を設定し、それに対応する有効な政策や枠組みをつくり出していくことこそが、気候変動のような超巨大かつ未知なる要素を含むリスクについては求められている。そのためには、短期的、中期的、長期的な視野の下に、有効な手だてや政策を効果的に実施していく必要がある。

しかし、最初の第一ステップである京都議定書の目標達成は難航をきわめている。温暖化対策のためには、いわば世界経済の発展パラダイムの土台構造（エネルギー消費）の根本的な転換が求められてい

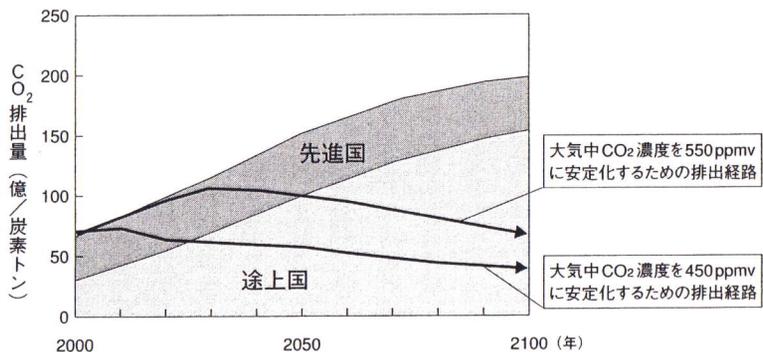


図1 今後の見通し

1990→2008→2012→2020→2050→2100

(第一幕：京都議定書) … (第二幕) … (第三幕) … 低炭素社会へ

出所：「ココが知りたい温暖化」国立環境研究所・地域環境研究センター

※CO₂排出量の予測（IPCC SRES B2 シナリオに準拠）

るのであり、構造転換は当然のことながら多大な困難をとまなう。とりあえずは先進諸国の温室効果ガス削減への取り組みに関して、不十分なながらも道筋がつけられた第一ステップ段階に入っていることは評価する必要があるだろう。引き続き、世界全体として削減を目指していくシナリオが描かれねばならないわけだが、そのための一つの手がかりが京都メカニズムとして組み入れられたことは注目したい（第一章参照）。

すなわち、排出量取引（ET）、共同実施（JI… Joint Implementation）、クリーン開発メカニズム（CDM：Clean Development Mechanism）とった手法が実施されることになったわけだが、それに関しては、当初から削減義務を免れるための抜け穴になるなどの厳しい批判が展開されてきた。実際の制度を機能させるためには、かなりの試行錯誤と制度改善の努力を経る必要があり、期待された効果を

きちんと評価し、問題点を様々な角度から検証していかねばならない。現状は、まだまだ模索状況の域を越えるまでには至っておらず、多くの課題を抱えている状況のようにみうけられる。

巨視的に国際社会の現状をみるかぎり、昨今のサブプライム問題や金融派生商品にみる証券化バブルの崩壊現象、世界経済の大幅な落込み、貿易不均衡やタックス・ヘブン（税金逃れ）、国際的な経済犯罪、政治・経済的に不当な干渉などといった諸課題を抱えている現実を無視することはできない。それに対し、相互依存と共存共栄への枠組みづくりに向けて、それなりの対応や展開を模索する状況が一方では進んできている。地球温暖化問題をめぐる対応もまた、同じように多くの矛盾を抱えつつも解決に向けた様々な模索が続いている。

今日のグローバル社会においては、各国の経済は、自律的な展開とともに貿易、投資、外交など緊密な世界経済の網の中で活発な活動が繰り返り広げられている。その中で地球規模の課題である温室効果ガス削減は、とりわけ経済活動に密接に結びついたものであることから、上記の京都メカニズムのように経済的な手法の組み込みは、必然の流れとみることもできる。

しかしながら、今日の世界経済が直面している金融危機をみるごとく、制度や経済的な手法の持つ影響力の広がりや引き起こす正と負の効果については十分に注意する必要がある。制度や手法に振り回されない冷静な視点を持ちながら、プラス面、マイナス面を見極めてそれらを運用、制御していくことが求められるのである。

2 本書のねらい

本書は、京都メカニズムの中でも発展途上国との共同関係を組み込んだCDM（クリーン開発メカニズム、以下CDM）に着目して、その現状をおさえつつ、特に問題点や課題を明らかにするものである。

CDMの特徴は大きく二つある。すなわち、先進国側の削減枠の一部を途上国側の削減プロジェクトによって代替するとともに、途上国の持続可能な発展に寄与することである（第2章）。しかし一般的には、途上国側の削減分を先進国側が購入する行為としてのみ注目され、矮小化してとらえられる傾向が強い。もう一つの側面である、持続可能な発展への寄与についてはあまり重要視されてこなかったのである。CDMが持つ二つの側面に関して、冷静にみるかぎり大きな歪みが生じている（第3章）。CDM自体は、京都議定書の定めた約束期間（二〇〇八―二〇一二年）を前提とした実施手法であり、その後どう引き継がれるのか、また新たな枠組みにどのように吸収・統合されるかは、現時点では定かでない。しかし、CDMという手法の根幹には、本来は「持続可能な発展」への寄与という途上諸国・先進諸国の枠を越えた地球社会における相互共存的な理念の反映があり、その理念は二〇一三年以降の新たな枠組み（第二幕）においても引き継がれていくことは間違いない。ただし、その際には「持続可能な発展」の中身を問う必要があるだろう（第2章）。

その意味では、現在進行中のCDMにどんな問題があり、何をどう改善すべきかを明らかにする作業